

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-イ	県内事業者等による海外展開の促進		
施策	①海外展開に向けた総合的な支援			
(施策の小項目)	○県産品海外展開に向けた戦略的取組			
主な取組	沖縄県農林水産物海外販路拡大支援事業	実施計画 記載頁	207	
対応する 主な課題	○県産品の海外市場における知名度は依然として低く、県産品ブランドイメージの保護・活用と定番商品化に向けた取組が課題となっていることから、ジェットロ沖縄貿易情報センター等の海外拠点を有する関係機関との連携により、海外見本市への出展サポートや観光誘客とのセットでのマーケティングなど、経済交流を促進する取組が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県農林水産物の海外への販路拡大を図るため、海外市場(主にアジア)におけるプロモーションを強化する。県産農林水産物の認知度向上を図るための現地量販店・飲食店等でのテストマーケティングや海外バイヤーと県内事業者とのマッチングを図るための商談会を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	現地調査			プロモーション・マッチング支援		→	県
	プロモーション活動						
	商談会・バイヤー招へい						
担当部課	農林水産部 流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県産農林水産物海外販路拡大支援事業	42,700	41,127	沖縄県産農林水産物について海外への販路拡大を図るため、当初の計画通り、テストマーケティング、商談会(台湾)、見本市出展(シンガポール)、バイヤー招聘商談会(県内)等を実施し、海外市場におけるプロモーション強化を図った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
プロモーション活動			3回	8回
商談会・バイヤー招へい			3回	3回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	前年度に一次的に絞り込んだ品目を中心に、テストマーケティングを行い、各地域における定番化・販路拡大可能性の高い品目について検証を行った。商談会は前年同様に、香港・シンガポール・県内の3カ所で開催し、18社が参加し、和牛やもずくを中心に約170万円の成約があった(年間約3,500万円見込)。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県産農林水産物輸出力強化事業	43,128	引き続き海外における商談会の開催等により海外市場におけるプロモーションを強化し、県産農林水産物の海外への販路拡大を図る。併せて、新規販路開拓の可能性も調査する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

年度内の早い時期(5月)から事業を実施し、季節ごとの旬の品目のプロモーションを行うとともに、各地のテストマーケティングによる有望品目の絞り込み及びレシピの提案を実施した。また、商談会では、事前の周知により、前年を上回る18件の事業者が参加し、海外販路開拓のきっかけを作った。また、輸出セミナーの開催を通して事業者に対し海外市場や先進事例の紹介を行い、輸出業務への理解を深めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄県から輸出される農産物の輸出額	肉類	15,508千円(22年)	152,278千円(26年)	増加	136,770千円	—
	果実・野菜	31,376千円(22年)	119,524千円(26年)	増加	88,148千円	—
参考データ		沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
商談会参加者数		10社(24年)	16社(25年)	18社(26年)	↗	—
状況説明	<p>那覇空港の国際物流ハブ化や香港の畜肉倉庫の整備等により、県から輸出される農産物の輸出額は年々増加しており、平成28年には相当量の増加が見込まれる。</p> <p>また、商談会の実施にあたっては、関係機関と連携し、海外展開に興味を持つ多くの県内生産者へ呼びかけを行うなど参加企業の増加に努めており、平成27年度は20社以上の参加を目標としている。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・海外への農林水産物の輸出は、食文化や商流が日本と異なるため、国内とは異なるプロモーションが求められる。
- ・海外向け輸送では、手続きや荷物の扱いが国内と異なることから、現地に届くまでに中身が劣化してしまう事例が多い。
- ・主な輸出先である東南アジアでは、輸出品目が現地食材と被るため、価格面で競争力が弱い。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・量販店におけるテストマーケティングだけでなく、現地の食文化や商流に合わせて、他産地との差別化を図るプロモーションが必要である。
- ・海外向け輸送に耐えられる梱包資材や輸送方法の検討を行う必要がある。
- ・東南アジア以外で、県産農林水産物が競争力を持ちうる有望な市場の開拓が求められる。

4 取組の改善案(Action)

- ・事業内で選定した品目を中心に、ギフト化や現地ホテル向けの食材提案など、県産食材の高付加価値化に繋がるプロモーションを行う。
- ・海外向けの出荷に適した輸送方法や梱包資材の調査・提案を行う。
- ・現在の主な輸出地である東南アジア以外で新たな販路開拓の可能性を探る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-イ	県内事業者等による海外展開の促進			
施策	①海外展開に向けた総合的な支援				
(施策の小項目)	○県産品等海外展開に向けた戦略的取組				
主な取組	沖縄黒糖戦略的供給サポート事業	実施計画 記載頁	208		
対応する 主な課題	○県産品の海外市場における知名度は依然として低く、県産品ブランドイメージの保護・活用と定番商品化に向けた取組が課題となっていることから、ジェトロ沖縄貿易情報センター等の海外拠点を有する関係機関との連携により、海外見本市への出展サポートや観光誘客とのセットでマーケティングなど、経済交流を促進する取組が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄黒糖戦略的供給サポート事業により、沖縄県黒砂糖協同組合を実施主体に、①沖縄黒糖供給安定化事業、②沖縄黒糖需給マッチング対策事業を実施した。 ①沖縄黒糖供給安定化事業: 沖縄黒糖の安定供給体制を構築するための調査などを行う。 ②沖縄黒糖需給マッチング対策事業: 沖縄黒糖のブランド力向上のために県内外の需要創出を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	黒糖の販売促進への支援					→	団体等
担当部課	農林水産部糖業農産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄黒糖戦略的供給サポート事業	5,759	5,351	①沖縄黒糖供給安定化事業 産糖量は減産したが、沖縄黒糖一元販売により一定割合の沖縄黒糖の販路確保及び拡充を図った。 ②沖縄黒糖需給マッチング対策事業 ユーザーとの連携や各種イベント等を活用した需要の創出	県単等
活動指標名			計画値	実績値
黒糖の販売促進への支援			—	4回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	以下の取組を実施し、新たな需要創出や沖縄黒糖の認知度向上を図った。 ・沖縄黒糖PRパンフレット(英語版)を作成し、各種イベントにおいて海外消費者へPRを行った。 ・「沖縄リゾートEXPO in Tokyo」にて沖縄観光誘致等とセットで沖縄黒糖の魅力をPRするための取組に参加した。 ・シンガポール及びマレーシアにおいて沖縄フェアや商談会に参加出展し、沖縄黒糖のPRを行った。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄黒糖販売強化促進事業	9,978	沖縄黒糖ユーザーと連携した沖縄黒糖のPRを図り、販売強化を図る。 沖縄黒糖の安定供給体制の確立に向け関係団体・機関と連携した取り組みを図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄黒糖の安定供給体制の取組については、平成26年度の含蜜糖生産地域の干ばつによる被害によりさとうきびの生産量が減産したことにより、沖縄黒糖の生産量の見通しや、生産回復に向けた課題解決の成果が未だ達成出来ていない。今後の関係機関による検討会でさとうきび生産回復等について深めていく必要がある。

沖縄黒糖をPRし、ブランド力向上のため県内外でのPR活動を行い消費拡大の取組を行った。平成26年度のPR活動では、沖縄黒糖の表示や純黒糖マークなどの周知の徹底を課題として取組むなかで、海外消費者向けに沖縄黒糖PRパンフレット(英語版)を作成し活用した。

海外での販売促進活動において、現地での効果的な沖縄黒糖の販売手法等について確認し、今後のPR活動の取組に生かしていく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県の甘しや糖の産糖量	83,269トン (24年度)	81,679トン (25年度)	83,163トン (26年度)	→	142,786トン (25年度)
状況説明	平成26年産のさとうきび生産量は一部離島における干ばつや10月に襲来した台風等の影響により、前年並みの生産量となった。また、平成26年産の甘しや糖の産糖量についても一部で歩留まりが向上しているものの、全体では、前年並みとなった。 気象災害等の影響によってさとうきび生産量が減少傾向にあるなか、種苗の確保や反収向上対策、機械化の推進等により生産量の回復に向けた取り組みを推進していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・沖縄黒糖の安定供給体制の取組については、沖縄黒糖の生産量の見通しや、生産回復に向けた課題解決の成果が未だ達成出来ていないため、今後の関係機関による検討会で深めていく必要がある。
- ・沖縄黒糖の生産量の約70%が菓子等の原材料用として利用されていることから、直接食べるかち割り黒糖以外の用途においても、沖縄黒糖を使用するメリットをPRし、原料用としての魅力をPRする必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・含蜜糖地域の生産量の安定と、黒糖の安定供給体制の検討。
- ・原料用として沖縄黒糖を使用するユーザーと連携したPRの強化。

4 取組の改善案(Action)

- ・含蜜糖地域のさとうきび生産回復・品質の良い黒糖生産に向け、生産現場の課題整理と、解決に向けた取組を支援する。
- ・黒砂糖協同組合、農業団体、製糖工場、県等により、国外の需要創出等、連携した取組を実施してきたが、これに加えて沖縄黒糖を原材料として使用するユーザー(沖縄黒糖使用商品・企業とのコラボ)と連携して、沖縄黒糖が使用されている商品の魅力を消費者にPRし、沖縄黒糖の消費拡大を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-イ	県内事業者等による海外展開の促進		
施策	①海外展開に向けた総合的な支援			
(施策の小項目)	○県産品海外展開に向けた戦略的取組			
主な取組	県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	実施計画 記載頁	208	
対応する 主な課題	○県内事業者等が海外展開に取り組む際、市場ニーズの把握や取引先開拓等のノウハウ及び海外商習慣や法規制等の専門的知識を有する人材が乏しい状況にあるため、海外事務所等による補完・支援態勢の強化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産豚肉流通保管施設の設置やトレーサビリティシステム(流通経路情報把握システム)の構築によるアグー豚の個体管理を実施し、国内外において県産食肉の流通対策を強化するとともに、ブランド力の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県産豚肉流通保管施設の設置(1カ所)			→			民間等
	トレーサビリティシステムの構築 アグー豚の管理						
担当部課	農林水産部畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	146,538	146,129	平成24年度に設置した県産豚肉流通保管施設については平成25年度より供用開始となり、供用開始から県産豚肉を常時3～4トンを保管し、定時定量に対応すべく流通体制の強化を図った。 生産農場から卸事業者までのアグートレサビリティシステム開発および試験運用を行い平成26年度は5,000頭の個体管理を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
個体管理頭数			5千頭	5千頭
アグートレサビリティシステム開発			—	生産段階から卸段階でのシステム構築

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果
順調	流通保管施設を利用しながら、香港現地のハイミドル量販店向けに県産豚肉の販促を実施。県産食肉等の輸出量は前年度の48.4トンから45.4トンと微減した。平成26年度の事業目標は35トンとしており、ほぼ計画通り進捗している。また、トレサ事業については生産段階から消費段階までシステム構築が完了し、北部地域については1事業者において試験運用を開始し、システムによる個体管理頭数は5,000頭であった。これらの流通対策の強化により、国内外における県産食肉の需要拡大とブランド力の強化が見込まれる。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	157,249	流通保管施設について運用開始するとともに販促等の実証検証を実施する。またトレサ事業についてはと畜から流通段階でのシステム開発および実証検証を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・流通保管施設がH25.5.1から稼働したため、販促活動の自由度が増え、積極的な販促活動へつながった。また、他部局や畜産振興公社等の事業を活用できたことから目標の成果が得られた。 ・トレサシステムについては、消費段階までの基本システム構築はほぼ完了した。また、生産現場等において、それぞれの運営状況の聞き取りを行いながら適切な方法を模索し、ある地点までは個体管理、その先はロット管理(仕入・製造等の業務で発生する製品単位(ロット)ごとに製品を管理)というように事業者が負担のかからない方法を見いだした結果、トレサシステムの意義を損なうことのない体制を構築している。 ・南部の大手事業者である沖縄県食肉センターのシステム導入に目途が立ち、県全域での導入へ向けて前進している。
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄県から輸出される農産物の輸出額	15,508千円(H22)	152,278千円(H26)	増加	136,770千円	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県産食肉等の輸出量	26.6t(24年)	48.4t(25年)	45.4t(26年)	→	—
状況説明	<p>本県の地域資源であるアゲブランド豚については、全国的にもその知名度が高く、本事業によるブランド力の確立が求められている。</p> <p>また、県産食肉等の海外輸出量の減少理由については、県内の養豚農家数の減少及び生産性の低下により、県内の豚肉の出荷量が減少したためである。</p> <p>H22年度と比較し県産豚肉等の海外輸出量の増加により、成果指標のH28年度目標は達成済みである。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・香港流通保管庫施設を活用した現地発信型の販売手法の実証検証事業において、ここ数年、現地倉庫周辺賃貸相場が値上がり傾向にあり、円安の影響もある。事業者は過去2年間の実績と経験により、保管施設の効果的な活用方法と商品の定番化と現地流通基盤が確立しつつあり、フェアに頼らない効果的な事業展開が実施可能となっている。

・畜産物の海外販路拡大に向けて、定時定量という市場ニーズへの対応が求められているが、母豚の更新の遅れや離農の影響で、県内全体において豚肉の生産量が落ち込んでおり、輸出量の確保が困難になりつつある。

・トresa事業については県北部地域についてシステム全体を通じた試験運用が可能な状況となっている。昨年度からは南部にある食肉センター関連でのシステム導入に向けて事業者の同意が得られたため、本島地区について本格的な導入が開始された。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・施設の効率的運用のため県産食肉の流通量を増加させる施策が必要。そのため、引き続き、販促活動を推進する必要がある。

・トresa事業については国内・国外で活用でき、意味のあるシステムにするために、生産者、卸加工業者、小売業者の参加・協力を促す必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・流通保管施設の継続的利用をするために、他部署、他機関の事業等も活用するなど安定的な事業推進を図る。

・畜産物の海外販路拡大の体制整備に向け、香港における流通保管施設によるストックシステムがある程度構築され、市場ニーズに対応した定時定量供給体制が確立しつつある。しかしながら、現状の豚肉生産量減少は定時定量供給体制を図る上で影響が大きく、養豚施設等総合整備事業等の諸施策を通じて、県内の生産基盤強化と生産量増加を図っていく。

・トresaについては沖縄県食肉センターがシステム導入を了承したことから、県内でのシステムの試験運用について目途が立った。今後は国内外でのアグーのブランド力強化を図ることから、県内生産者のシステム導入戸数を増やし、県内外の量販店等にも導入に向けた説明と協力を図っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-イ	県内事業者等による海外展開の促進		
施策	①海外展開に向けた総合的な支援			
(施策の小項目)	○県産品海外展開に向けた戦略的取組			
主な取組	養殖ハタ類の国際的産地形成推進事業	実施計画 記載頁	208	
対応する 主な課題	○少子高齢化に伴う人口減少社会の到来により国内市場が縮小傾向にある中、中国などアジア諸国の経済成長を取り込んでいくことが重要な課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	養殖ハタ類の大量生産後の販路を拡大するため、県内で国内観光客のみならず、外国人観光客への喫食機会を増やし、認知度を向上させる。 海外事業開拓後の需要量の増加に対応できるよう、低コスト型陸上養殖試験を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	技術開発・ 海外出荷 1種	→	→				県
	ハタ類大量生産技術開発、 海外市場開拓						
担当部課	農林水産部水産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
養殖ハタ類の国際的産地形成推進事業	17,958	15,779	香港、シンガポール向け活魚輸送試験を実施し、シンガポールにおいて沖縄ミーバイの評価について調査した。 飲食店でヤイトハタメニューを提供するキャンペーンを実施し、喫食の機会を提供した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
技術開発・海外出荷			1種	1種
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	香港、シンガポールの業者に対し、県産ヤイトハタの情報を直にPRすることができた。 また、活魚を含め、今後の取り扱いについて検討することができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	『沖縄県ミーバイ生産者販売促進協議会』と連携し、県内の食品流通関連業者の協力を得るとともに、海外市場とつながりを持つ業者を介し、情報交換しながら価格交渉、安定供給に繋げる。 併せて、引き続き販売促進活動を実施し、販路拡大に努める。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>香港、シンガポールの業者および養殖ハタ類の国際的産地形成推進事業を受託している食品流通関連業者との連携により、ヤイトハタ活魚の輸送、情報交換が実現した。 『沖縄県ミーバイ生産者販売促進協議会』と連携し、各養殖場の魚の在庫数を確認することで、出荷数量の見通しを立てることができた。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
<p>鮮魚及び冷凍魚の輸出数量 ※沖縄県の現状: 沖縄地区税関資料より ※全国の現状: H23年版水産白書より</p>	3,502トン (22年)	3,321トン (23年)	2,931トン (24年)	↘	405,000トン (23年)
状況説明	<p>ヤイトハタが水産物輸出の主要品目となっていないため、正確な輸出統計資料はないが、海外展開に向けてヤイトハタの認知度を一層高める必要がある。 今後、ホテル・レストラン関係者等と連携した取組みを継続することで、外国人観光客へ養殖ハタを提供する機会が増えると考えられる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・台風被害や魚病発生等により生産量が安定していない。 ・ヤイトハタを海外へ流通させるための海外業者との連携、対応が不十分である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・ヤイトハタの安定生産およびニーズに合ったサイズ、数量の確保および在庫管理等の徹底が必要である。 ・海外向けのヤイトハタ販売のための集積ルート、拠点の整備が必要である。 ・ヤイトハタの単価、数量、出荷サイズや形態について海外業者との交渉が必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・安定した出荷ができるように、各養殖業者に在庫管理を行うよう指導する。 ・各養殖場に対し、魚病の発生を防止するため、養殖衛生管理に係る指導を行う。 ・『沖縄県ミーバイ生産者販売促進協議会』を中心として、民間業者等の協力を得ながら海外からの沖縄ミーバイに対するニーズに対応していく体制づくりに取り組む。
--